

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第55期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	大多喜ガス株式会社
【英訳名】	Otaki Gas Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 部 均
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長 島 健
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	(0475)24-0010(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 長 島 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	33,842,351	39,254,481	47,156,985	41,259,793	47,684,918
経常利益 (千円)	1,365,662	1,496,108	1,388,084	1,488,883	1,773,268
当期純利益 (千円)	840,436	922,093	850,854	864,821	1,034,868
純資産額 (千円)	15,816,190	16,542,558	17,190,762	17,017,594	17,951,231
総資産額 (千円)	25,463,291	26,142,392	27,673,749	25,744,327	27,406,364
1株当たり純資産額 (円)	908.50	950.68	988.41	1,070.54	1,128.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.43	53.16	49.08	53.38	65.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	53.34	65.26
自己資本比率 (%)	61.9	63.1	61.9	65.8	65.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	5.1	5.1	5.9
株価収益率 (倍)	12.9	12.8	12.0	8.6	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,529,961	1,751,870	2,788,021	2,719,806	3,099,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,442,295	△1,850,764	△2,032,781	△2,100,442	△1,991,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,231	△207,499	△180,431	△1,124,440	△147,263
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,150,128	4,843,734	5,418,542	4,913,466	5,874,810
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	226 (62)	285	287	286	285

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第53期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	31,697,943	36,771,343	44,894,566	39,394,190	45,538,222
経常利益 (千円)	1,314,994	1,460,401	1,351,889	1,410,532	1,721,433
当期純利益 (千円)	816,128	904,420	832,100	821,699	1,008,542
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	15,323,564	16,026,221	16,653,785	16,432,703	17,334,968
総資産額 (千円)	24,659,795	25,330,694	26,953,232	24,882,203	26,574,849
1株当たり純資産額 (円)	883.12	924.28	961.00	1,037.74	1,094.39
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	8.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.03	52.14	48.00	50.72	63.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	50.68	63.60
自己資本比率 (%)	62.1	63.3	61.8	66.0	65.1
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	5.1	5.0	6.0
株価収益率 (倍)	13.3	13.0	12.2	9.0	6.6
配当性向 (%)	17.0	15.3	18.8	15.8	15.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	189 (60)	247	248	245	242

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 3 第51期から第53期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 第51期の「1株当たり配当額」8円（1株当たり中間配当額3.5円）には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。
 5 第53期の「1株当たり配当額」9円（1株当たり中間配当額4円）には、お客さま件数16万件達成記念配当1円を含んでおります。
 6 第55期の「1株当たり配当額」10円（1株当たり中間配当額4円）には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和31年8月	ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
昭和32年1月	商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。 関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
昭和35年12月	液化石油ガスの販売を開始。
昭和36年4月	千葉縣市原市にガスの供給を開始。
昭和43年2月	千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
昭和43年3月	千葉県八千代市にガスの供給を開始。
昭和45年12月	オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金5百万円をもって設立。(現・連結子会社。昭和47年7月、本店所在地を千葉県茂原市に変更。)
昭和46年1月	圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
昭和46年8月	千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
昭和53年8月	お客さま件数5万件突破。
昭和56年7月	株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
昭和60年2月	オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・旧千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
昭和61年12月	株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。(現・連結子会社)
平成4年1月	商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
平成4年7月	お客さま件数10万件突破。
平成6年1月	株式会社大多喜住設を吸収合併。
平成7年2月	旧千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
平成15年5月	お客さま件数15万件突破。
平成19年1月	株式会社新栄エンジニアを子会社化。(現・非連結子会社)
平成20年3月	お客さま件数16万件突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の子会社3社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発(株)(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業(株)(当社の連結子会社)等に対し、天然ガスの卸売り等を行っております。当社は、関東天然瓦斯開発(株)及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

(2) 受注工事

当社及びオータキ産業(株)は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

(3) 器具販売

当社及びオータキ産業(株)は、それぞれのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

(4) その他

関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業(株)は、関東天然瓦斯開発(株)から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)を他社から仕入れて販売しております。

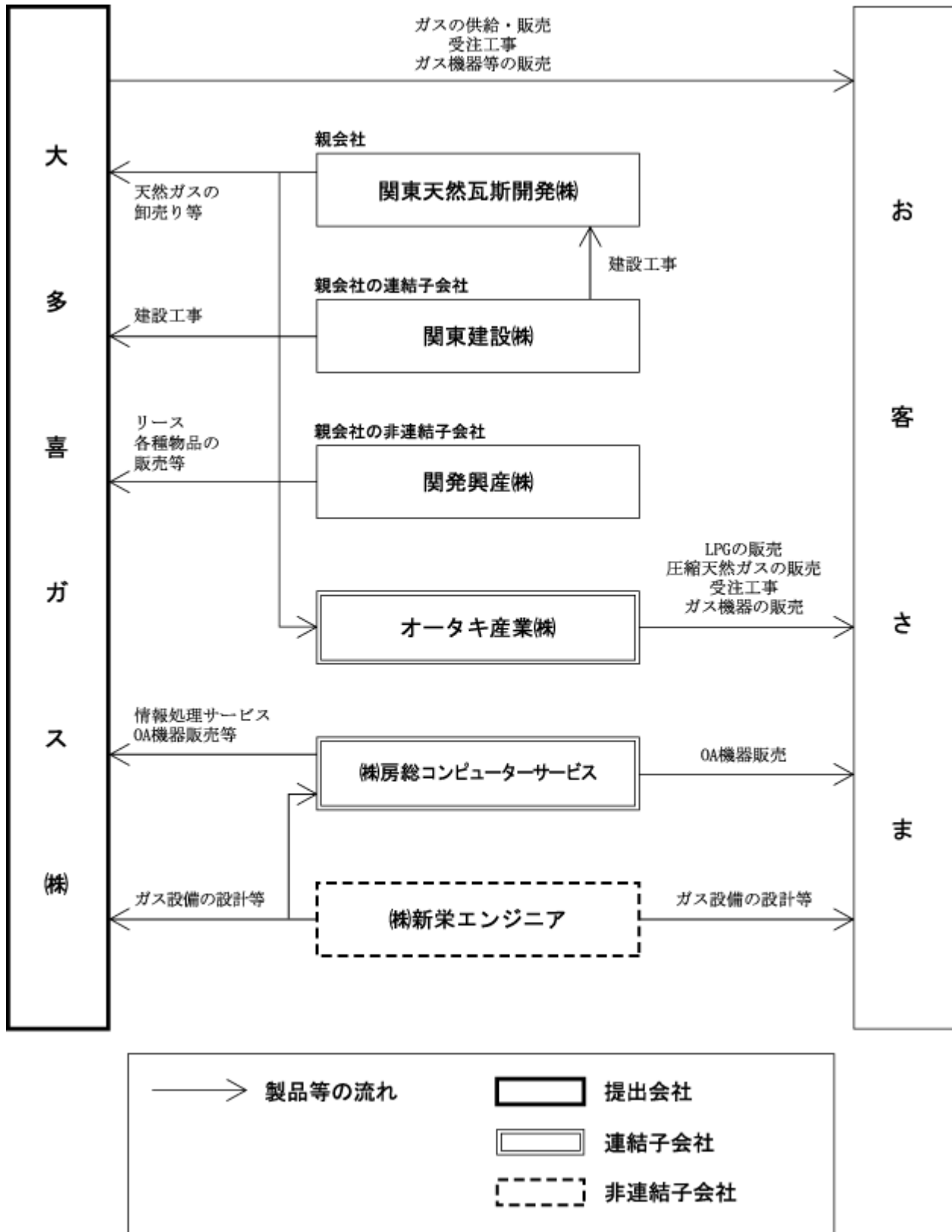
(株)房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設(株)(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発(株)は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産(株)(当社の親会社の非連結子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

(株)新栄エンジニア(当社の非連結子会社)は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス	—	63.6 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの御売り等を行っ ております。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 1名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0	—	1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 3名(うち当 社従業員2名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理 サービスの提供等)	60.0	—	1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 5名(うち当 社従業員4名) 4 債務保証 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内書で表示しております。
- 3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内部
売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を
省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	214
受注工事	3
器具販売	5
その他	42
全社(共通)	21
合計	285

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242	41.5	16.1	6,342,327

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)の従業員及び同社の子会社への出向者とともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として主任職位以下の従業員全員(嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を除く)が組合員となっております。なお平成22年12月31日現在の組合員数は274名(うち当社グループ従業員155名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などにより持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調などによる景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、ガスの販売量の増加などにより、前連結会計年度に比べ15.6%増加の476億84百万円となりました。また、営業費用につきましては15.4%増加の459億35百万円となり、営業利益につきましては20.0%増加の17億49百万円、経常利益につきましては19.1%増加の17億73百万円、当期純利益につきましては19.7%増加の10億34百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

ガ ス

販売量につきましては、平成21年度より供給を開始しました大口需要家向けの販売が期を通じて寄与しましたことなどにより、工業用を中心に増加しましたため、16.1%増加の870,665千 m^3 となりました。

売上高につきましては、販売量の増加に加えて、大口需要家向けの販売価格の上昇もあり、16.2%増加の437億15百万円となりました。

また、営業費用につきましては、16.4%増加の411億11百万円となり、営業利益につきましては、12.6%増加の26億4百万円となりました。

受注工事

売上高につきましては、大型物件での受注額が増加しましたことなどにより、8.3%増加の6億23百万円、営業費用につきましては、4.9%増加の5億91百万円、営業利益につきましては、163.9%増加の32百万円となりました。

器具販売

売上高につきましては、平成22年7月に販売を開始しました家庭用燃料電池「エネファーム」の売上が計上されたことや、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売台数の増加などがありましたが、大型物件向けの機器の売上が減少しましたことなどにより、13億2百万円、営業費用につきましては、3.6%減少の11億69百万円、営業利益につきましては、50.4%増加の1億32百万円となりました。

その他

売上高につきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、26.4%増加の25億48百万円となりましたが、営業費用につきましても、液化石油ガスの購入価格の上昇などにより29.7%増加の24億8百万円となり、営業利益につきましては、11.7%減少の1億39百万円となりました。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/ m^3 換算で表示・比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ9億61百万円増加し58億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は30億99百万円（前連結会計年度比3億80百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度16億59百万円）及び「減価償却費」（当連結会計年度18億3百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は19億91百万円（前連結会計年度比1億9百万円減）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度17億83百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は1億47百万円（前連結会計年度比9億77百万円減）となりました。

これは主に「配当金の支払額」（当連結会計年度1億26百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千 m^3)	当連結会計年度(千 m^3)
天然ガス	733,893	853,391
オフガス	15,087	16,210
計	748,980	869,601

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス(LNG)及びボイルオフガス(BOG)等が含まれております。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量(千 m^3)	販売高(千円)	販売量(千 m^3)	販売高(千円)
家庭用	75,216	8,760,629	75,019	8,726,418
その他(商業用、工業用、その他)	674,999	28,479,275	795,645	34,698,342
計	750,215	37,239,904	870,665	43,424,760
年間平均調定件数(件)	151,564		151,587	
平均調定件数1件当たり年間販売量(m^3)	4,949.8		5,743.6	
お客さま件数(件)	160,824		161,085	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「お客さま件数」は、連結会計年度末ガスメーター取付数であります。

3 「年間平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

6 上記実績にはセグメント間の取引を含んでおります。

7 上記の販売高に加えて、託送料収入等379,944千円(前連結会計年度)、291,147千円(当連結会計年度)があります。

8 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	5,838,225	14.1	6,742,195	14.1
三菱商事(株)	4,588,872	11.1	5,156,712	10.8

(注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10未満である相手先は記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②お客さま件数及びガス普及率

平成22年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	32,496	26,290	80.9
千葉縣市原市	96,839	51,187	52.9
千葉県千葉市(中央区・緑区)	54,992	33,874	61.6
千葉県八千代市	54,038	43,463	80.4
千葉県夷隅郡大多喜町	1,422	907	63.8
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	6,370	3,243	50.9
千葉県山武市	3,075	2,121	69.0
計	249,232	161,085	64.6
前連結会計年度計	246,260	160,824	65.3

(注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。

2 「お客さま件数」は、ガスメーター取付数であります。

③ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口需要家向けの料金等があります。

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	976.50	1,354.50	3,942.75
	内房地区(12A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/m ³)	外房地区	100.80	88.20	83.02
	内房地区(12A地区)	106.82	94.22	88.97

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量 26m^3 まで	同 26m^3 を超え 433m^3 まで	同 433m^3 を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	987.00	1,365.00	3,990.00
単位料金 (円/ m^3)	内房地区(13A地区)	123.25	108.71	102.65

- (注) 1 内房地区(13A地区)の月間使用量は $45\text{MJ}/\text{m}^3$ 換算で表示しております。
- 2 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
- 3 基本料金は、原則としてガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
- 4 上記料金は、いずれも早収料金〔検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して20日以内(「早収料金適用期間」といいます)に支払われるときの料金〕であり、早収料金適用期間内に支払われる場合は上記早収料金(消費税等相当額を含みます)、早収料金適用期間経過後に支払われる場合は早収料金を3%割り増した遅収料金(消費税等相当額を含みます)で算定いたします。
- 5 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉縣市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉縣市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
- 6 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

地球規模での課題となっております温暖化対策につきまして、平成22年に政府が策定した新たな「エネルギー基本計画」におきましても、化石燃料の中で最もCO₂排出が少なく環境性に優れた天然ガスには低炭素社会の早期実現に向けて大きな期待が寄せられております。当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを千葉県のお客さまに消費していただき、「千産千消エネルギー」をスローガンに、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、その期待に応えられるように努めております。

都市ガス業界では、家庭用分野を中心に電力との激しい競争が繰り広げられており、厳しい状況が続いております。当社グループは、こうした事業環境に適切に対処するため、①電化対抗、②家庭用需要の維持・獲得、③業務用・工業用需要の拡販、④お客さまサービス向上、⑤安全・安心の推進、⑥人材力・技術力の向上を重点戦略とした平成23年からの新たな中期経営計画を策定し、その達成に向けて引き続き邁進してまいります。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で光熱費を削減するとともに、環境負荷も軽減できる暮らしをご提供してまいります。

業務用分野におきましては、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案してまいります。

また、全てのお客さまに安心して安全にガスをお使いいただけるよう、経年導管の計画的な入れ替えを行うなど、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

当社グループはこうした取り組みを通じて、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判
断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合
に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス
供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償
責任等が生じる可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の
影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性
があります。

(3) 天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受
けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 原料価格の上昇

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあ
ります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん
水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と
排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性が
あります。

(6) 法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する
法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性
があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販
売価格も下落する可能性があります。

(7) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則
違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償
責任等が生じる可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極
めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービス
ショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しか
し、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(ガス販売量)

当連結会計年度のガス販売量は、平成21年度より供給を開始しました大口需要家向けの販売が期を通じて寄与しましたことなどにより、工業用を中心に増加しましたため、16.1%増加の870,665千 m^3 となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ガスの販売量の増加などにより、15.6%増加の476億84百万円となりました。

当社グループの売上高のうち最も大きな割合を占めるガス事業セグメントにつきましては、販売量の増加に加えて、大口需要家向けの販売価格の上昇もあり、16.2%増加の437億15百万円となりました。

受注工事事業セグメントにつきましては、大型物件での受注額が増加しましたことなどにより、8.3%増加の6億23百万円となりました。

器具販売事業セグメントにつきましては、平成22年7月に販売を開始しました家庭用燃料電池「エネファーム」の売上が計上されましたことや、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売台数の増加などがありましたが、大型物件向けの機器の売上が減少しましたことなどにより、13億2百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、26.4%増加の25億48百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益につきましては、20.0%増加の17億49百万円となりました。

ガス事業セグメントにつきましては、12.6%増加の26億4百万円となりました。

受注工事事業セグメントにつきましては、163.9%増加の32百万円となりました。

器具販売事業セグメントにつきましては、50.4%増加の1億32百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、11.7%減少の1億39百万円となりました。

(経常利益及び当期純利益)

当連結会計年度の経常利益につきましては、19.1%増加の17億73百万円となりました。これらの結果、当期純利益につきましては19.7%増加の10億34百万円となりました。

(注) 1 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 増減の比較は全て前連結会計年度との比較となっております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ16億62百万円増加(6.5%増加)し274億6百万円となりました。

(固定資産)

資産取得等に伴い「業務設備」が前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加したこと及び減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少となったこと等により当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加(0.2%増加)し、153億73百万円となりました。

(流動資産)

「有価証券」が前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億33百万円増加(15.7%増加)の120億33百万円となりました。

(固定負債)

長期未払金の増加等により「その他」が前連結会計年度末に比べ24百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円増加(0.7%増加)の27億79百万円となりました。

(流動負債)

「買掛金」が前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加となったこと等により、当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加(11.9%増加)の66億75百万円となりました

(純資産)

当期純利益による「利益剰余金」の増加等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加(5.5%増加)し179億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加(19.6%増加)の58億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億80百万円増加(14.0%増加)の30億99百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」の増加(前連結会計年度比2億30百万円増加)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億9百万円減少(5.2%減少)し19億91百万円となりました。これは主に「有価証券の償還による収入」が増加(前連結会計年度比2億円増加)したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円減少(86.9%減少)し1億47百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が減少(前連結会計年度比9億45百万円減少)したためです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に1,802,409千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管などの供給設備を中心に1,711,214千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が18km、供給管が3km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,338km、415kmとなりました。

「その他事業」への投資額は90,301千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、「全社共通」の投資は5,133千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他	合計	
					面積(m ²)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	57,100	1,103,988	50,953 [842]	1,918,360	6,590,554	54,822	91,516	9,816,343	—
本社 (千葉県茂原市)	ガス、 受注工事、 器具販売、 全社	業務 設備	568,317	15,443	(1,569) 1,058	330,245	—	—	61,548	975,555	97
市原事務所 (千葉県市原市)	ガス、 受注工事、 器具販売	業務 設備	134,949	6,441	3,447	402,598	—	—	10,132	554,122	76

(注) 1 上記金額は平成22年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 「土地」欄中の〔 〕は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。

3 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。

4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。

5 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。

6 供給設備については、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備については、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力等
			総額(千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
大多喜ガス(株)	ガス	導管 (本支管)	915,439	—	平成23年1月	平成23年12月	28kmの敷設
大多喜ガス(株)	ガス	導管 (供給管)	195,699	—	平成23年1月	平成23年12月	7 kmの敷設
大多喜ガス(株)	ガス	その他の 供給設備	75,114	—	平成23年1月	平成23年12月	ガバナー改 造等
大多喜ガス(株)	ガス、 受注工事、 器具販売 その他	建物	900,000	—	平成23年3月	平成24年7月	事務所建設
大多喜ガス(株)	ガス、 受注工事、 器具販売 その他	その他業務 設備	146,706	—	平成23年1月	平成23年12月	新料金調定 システム費 用等

(2) 重要な設備の除却等

当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,424,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数（個）	17（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 579円 1株当たり 資本組入額 290円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を得るものとします。	
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

第2回新株予約権（平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数（個）	27（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から 平成42年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 451円 1株当たり 資本組入額 226円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成42年3月20日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を得るものとします。	
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。以下同じ。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

①合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月19日(注)	1,584,000	17,424,000	—	2,244,000	—	2,012,990

(注) 1株を1.1株に株式分割。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	69	12	1	733	834	—
所有株式数(単元)	—	1,838	104	11,144	851	5	3,178	17,120	304,000
所有株式数の割合(%)	—	10.7	0.6	65.1	5.0	0.0	18.6	100.00	—

(注) 1 自己株式1,604,198株は、「個人その他」の欄に1,604単元、「単元未満株式の状況」の欄に198株それぞれ含まれております。なお、当該株式は株主名簿に記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び172株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661	1,604	9.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	725	4.16
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	435	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	348	2.00
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.50
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・792 11)	東京都港区浜松町2-11-3	87	0.50
計	—	14,078	80.80

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,516,000	15,516	同上
単元未満株式	普通株式 304,000	—	同上
発行済株式総数	17,424,000	—	—
総株主の議決権	—	15,516	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,604,000	—	1,604,000	9.21
計	—	1,604,000	—	1,604,000	9.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	17,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成22年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	27,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から平成42年4月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

決議年月日	平成23年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数1,000株)
株式の数	25,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成23年4月20日から平成43年4月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。
 (調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率)
 また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。
- 2 新株予約権の行使条件は、以下のとおりとしております。
- ①各新株予約権の一部行使はできないものとします。
 - ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。
 - ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。
 - ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社
- なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	5,755	2,532
当期間における取得自己株式	—	—

（注）「当期間における取得自己株式」には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（会社法第194条第1項による売渡し）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,604,198	—	1,604,198	—

（注）当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき、普通配当4円に創業80周年記念配当2円を加えた合計6円で実施させて頂くことに決定いたしました。配当の決定機関は、中間配当は、会社法第454条第5項の規程に基づく定款の定めがあるため、取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(注) 当期の剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日、配当金の総額、1株当たりの配当額は次のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年8月12日 配当金の総額 63,287千円 1株当たりの配当額 4円00銭

株主総会決議日 平成23年3月29日 配当金の総額 94,918千円 1株当たりの配当額 6円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	730	690	785	675	520
最低(円)	590	599	587	430	356

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	424	435	430	396	380	426
最低(円)	410	375	387	370	356	380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		渡 部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役・常務取締役供給 ・技術本部（安全・安心本部）長 当社代表取締役・取締役社長 (現)	注2	7
代表取締役 常務取締役	経理部長	西 村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成11年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社営業本部空調産業営業部長 当社営業本部副本部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役営業本部（お客様 サービス本部）長、地域営業部長 (株)房総コンピューターサービス 代表取締役・取締役社長 当社取締役営業本部（お客様サー ビス本部）長 (株)房総コンピューターサービス代 表取締役・取締役社長 当社代表取締役・常務取締役経営 管理本部(業務支援本部)長 当社代表取締役・常務取締役経理 部長（現）	注2	5
取締役	(総務管掌)	長濱 新太郎	昭和28年11月19日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社人事部副部長 同社総務部長、茂原鉱業所総務部 長 同社取締役人事部長 開発興産(株)代表取締役・取締役社 長（現） 当社取締役（総務管掌）（現） 関東天然瓦斯開発(株)常務取締役 （人事、労務管掌）（現）	注2	3
取締役	営業本部長	梶 田 直	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社営業部長 同社取締役営業部長 当社取締役営業本部(お客様サー ビス本部)長 オータキ産業(株)代表取締役・取締 役社長（現） 当社取締役営業本部長（現）	注2	5
取締役	経営企画部長	成 嶋 隆 男	昭和27年4月12日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社経理部副部長 当社経営管理本部（業務支援本 部）経理部長 当社取締役経営管理本部（業務支 援本部）経営企画部長 (株)房総コンピューターサービス代 表取締役・取締役社長（現） 当社取締役経営企画部長（現）	注2	3
取締役	(技術管掌) 供給部長	緑 川 昭 夫	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社供給部副部長 当社供給・技術本部（安全・安 心本部）技術部長 当社営業本部（お客様サービス 本部）地域営業部長 当社取締役供給・技術本部（安 全・安心本部）長、供給部長 (株)新栄エンジニア代表取締役・ 取締役社長（現） 当社取締役（技術管掌）供給部 長（現）	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 村 信 博	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月 平成21年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社茂原鉱業所鉱業部主管 同社理事、茂原鉱業所鉱業部長、同所開発部長 同社理事、企画部長、茂原鉱業所鉱業部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発(株)取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社監査役 関東天然瓦斯開発(株)取締役企画部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長 当社常勤監査役(現)	注3	1
常勤監査役		斉 藤 喜 輝	昭和28年1月28日生	昭和51年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成21年3月 平成22年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社営業本部設備部長 関東建設(株)代表取締役・専務取締役総務部長 当社供給・技術本部(安全・安心本部)長付主管 当社常勤監査役(現)	注4	2
監査役		川 崎 勝 好	昭和22年10月23日生	昭和41年4月 平成8年10月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 当社営業本部営業統括室長 関東天然瓦斯開発(株)人事部長 同社取締役人事部長 開発興産(株)代表取締役・取締役社長 当社取締役経理部長(総務部管掌) 関東天然瓦斯開発(株)常勤監査役 当社監査役(現)	注2	4
監査役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー(現) 当社監査役(現) 関東天然瓦斯開発(株)監査役(現)	注3	—
計							29

(注) 1 監査役山村信博、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 第55期定時株主総会(平成23年3月29日開催)終結の時から第56期定時株主総会(平成24年3月開催予定)終結の時までであります。
 3 第52期定時株主総会(平成20年3月26日開催)終結の時から第56期定時株主総会(平成24年3月開催予定)終結の時までであります。
 4 第54期定時株主総会(平成22年3月25日開催)終結の時から第58期定時株主総会(平成26年3月開催予定)終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

①企業統治の体制の概要等

(a)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。平成22年12月31日現在の取締役数は6名、監査役数は4名であります。また、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。なお、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応出来る体制を構築するため、平成21年3月26日開催の第53期定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は毎月1回定例的に開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。また、経営環境の変化に応じた資本政策及び株主への利益還元の機動的な実施を可能とするため、自己株式の取得及び中間配当の実施について、取締役会に対して定款により権限を授権しております。

なお、公正中立な社外監査役による経営監視が十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

(b)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

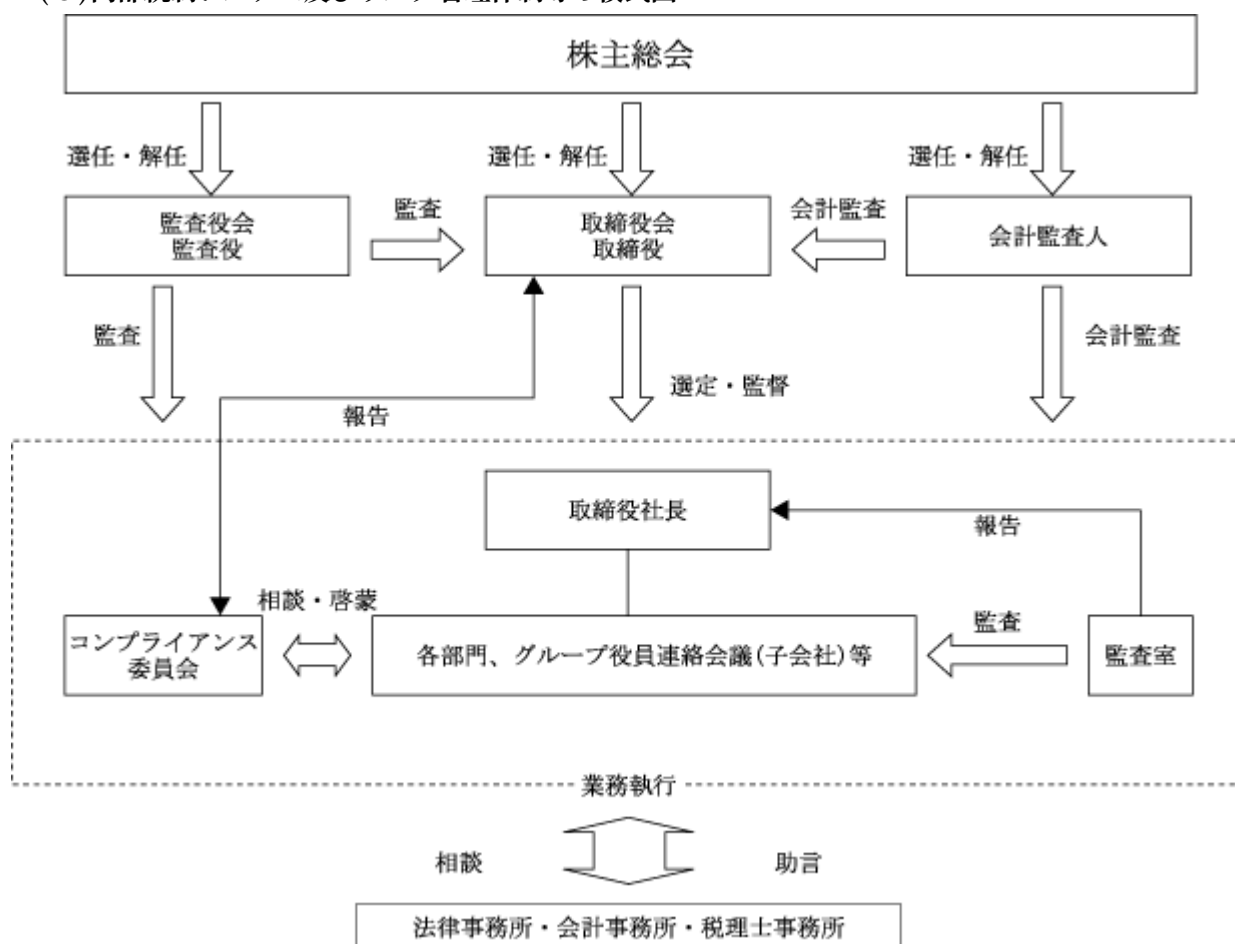
当社は監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制システム及びリスク管理体制の基本として、取締役会が定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針のもと、適法・妥当で効率的な事業運営を目指しております。各部門及び子会社の保有する情報は、管掌取締役やグループ役員連絡会議等を通じて、迅速に共有されております。それらを踏まえて、取締役会決議、稟議書による決裁等、一定の手続に従い、適時・適切・的確な意思決定が行われております。

また、コンプライアンス体制の更なる充実を図るため、グループをあげてコンプライアンス基本方針及び行動規範を制定したうえでコンプライアンス委員会を設置し、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題点を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図っております。

加えて、法律事務所2所と顧問契約を結び、業務執行上の法的判断に万全を期しております。会計、税務面では有限責任あずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



②監査役監査及び内部監査の状況

平成22年12月31日現在の監査役数は4名であります。監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に基づき、取締役社長・管掌取締役及び部門長からの意見聴取、取締役会・その他重要な会議への出席、社内各部門・子会社への業務の現況及び問題点についての調査等を行い、厳正な監査を実施しております。

当社ではさらに、取締役社長直轄の組織として監査室（1名）を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性につき、監査役および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っております。

③社外役員について

当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が充分機能する体制が整っていることから、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は2名であります。1名は弁護士であり、法的観点からの監査の充実を図っております。なお、当該者は当社の親会社の監査役も兼務しております。他の1名は当社の親会社の出身であり、当社グループの事業内容に精通している者を選任することで、的確で効率的な監査を行える体制を整備しております。なお、社外監査役2名と当社の間に特別の利害関係はなく、特に前者の社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定し、(株)東京証券取引所へ届出ております。

また、社外監査役には、必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外監査役と内部監査部門および会計監査人との関係については、その他の監査役と同様に、連携、相談ができる体制を維持しております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	100,924	77,070	12,150	11,704	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23,370	23,370	—	—	—	2
社外役員	26,580	26,580	—	—	—	3

(注) 1 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

2 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額につきましては、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 262,223千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	56,000	80,304	取引先としての関係強化のため
(株)千葉銀行	60,008	31,684	取引金融機関としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	19,600	取引先としての関係強化のため
岡谷鋼機(株)	17,000	14,790	取引先としての関係強化のため
(株)東芝	31,500	13,923	取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	12,711	取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	6,000	9,486	取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	18,201	8,863	取引金融機関としての関係強化のため
(株)京葉銀行	18,004	7,237	取引金融機関としての関係強化のため
(株)日立製作所	10,500	4,546	取引先としての関係強化のため

(注) 新コスモス電機(株)以下8社は貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄のため記載しております。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人
二ノ宮 隆 雄	有限責任 あずさ監査法人
井 上 智 由	有限責任 あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他7名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	31	0
連結子会社	—	—	—	—
計	30	0	31	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、ガス事業会計規則による部門別収支計算書の証明業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)は、改正前の「財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき、第55期事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)は、改正後の「財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び第54期事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)及び第55期事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	10,255,840	9,816,320
業務設備	2,030,880	2,491,768
その他の設備	397,083	400,358
建設仮勘定	184,809	162,482
有形固定資産合計	※1 12,868,613	※1 12,870,929
無形固定資産		
その他	419,592	382,565
無形固定資産合計	419,592	382,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 973,891	※2 979,376
長期前払費用	130,725	115,182
繰延税金資産	618,483	702,140
その他	362,740	344,377
貸倒引当金	△29,863	△21,432
投資その他の資産合計	2,055,977	2,119,644
固定資産合計	15,344,183	15,373,139
流動資産		
現金及び預金	3,182,013	3,740,606
受取手形及び売掛金	※4 4,044,468	※4 4,530,296
有価証券	2,721,770	3,324,793
繰延税金資産	44,148	63,965
その他	415,802	382,673
貸倒引当金	△8,060	△9,110
流動資産合計	10,400,143	12,033,224
資産合計	25,744,327	27,406,364
負債の部		
固定負債		
長期借入金	897,440	878,560
退職給付引当金	1,660,632	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	142,162	138,569
その他	59,384	83,928
固定負債合計	2,759,619	2,779,846
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	274,540	274,880
買掛金	3,261,829	3,799,072
短期借入金	391,000	391,000
未払金	792,840	760,829

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
未払法人税等	287,306	509,492
その他	959,598	940,011
流動負債合計	5,967,114	6,675,286
負債合計	8,726,733	9,455,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	13,689,248	14,597,527
自己株式	△992,294	△994,827
株主資本合計	16,954,798	17,860,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,947	△2,372
評価・換算差額等合計	△12,947	△2,372
新株予約権	9,826	21,976
少数株主持分	65,917	71,083
純資産合計	17,017,594	17,951,231
負債純資産合計	25,744,327	27,406,364

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,259,793	47,684,918
売上原価	32,747,395	38,886,891
売上総利益	8,512,398	8,798,026
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,927,054	5,900,628
一般管理費	1,127,849	1,148,367
供給販売費及び一般管理費合計	※1 7,054,904	※1 7,048,995
営業利益	1,457,494	1,749,030
営業外収益		
受取利息	23,730	21,792
受取配当金	8,488	8,727
導管移設補償料	12,782	9,165
受取賃貸料	16,580	13,633
雑収入	17,907	19,236
営業外収益合計	79,490	72,555
営業外費用		
支払利息	38,240	36,254
寄付金	9,236	8,099
雑支出	623	3,963
営業外費用合計	48,100	48,317
経常利益	1,488,883	1,773,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,100
特別利益合計	—	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	59,736	11,797
ゴルフ会員権評価損	—	2,050
貸倒引当金繰入額	—	1,135
退職給付制度改定損	—	107,053
特別損失合計	59,736	122,035
税金等調整前当期純利益	1,429,147	1,659,332
法人税、住民税及び事業税	530,767	728,787
法人税等調整額	29,636	△109,490
法人税等合計	560,403	619,297
少数株主利益	3,922	5,166
当期純利益	864,821	1,034,868

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
前期末残高	2,013,848	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	2,013,844	2,013,844
利益剰余金		
前期末残高	12,974,381	13,689,248
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
当期変動額合計	714,866	908,279
当期末残高	13,689,248	14,597,527
自己株式		
前期末残高	△44,962	△992,294
当期変動額		
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	320	—
当期変動額合計	△947,332	△2,532
当期末残高	△992,294	△994,827
株主資本合計		
前期末残高	17,187,267	16,954,798
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
当期変動額合計	△232,469	905,746
当期末残高	16,954,798	17,860,544

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,500	△12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,552	10,574
当期変動額合計	45,552	10,574
当期末残高	△12,947	△2,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58,500	△12,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,552	10,574
当期変動額合計	45,552	10,574
当期末残高	△12,947	△2,372
新株予約権		
前期末残高	—	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,826	12,150
当期変動額合計	9,826	12,150
当期末残高	9,826	21,976
少数株主持分		
前期末残高	61,994	65,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,922	5,166
当期変動額合計	3,922	5,166
当期末残高	65,917	71,083
純資産合計		
前期末残高	17,190,762	17,017,594
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	864,821	1,034,868
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,301	27,891
当期変動額合計	△173,168	933,637
当期末残高	17,017,594	17,951,231

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429,147	1,659,332
減価償却費	1,772,953	1,803,741
長期前払費用償却額	13,357	13,809
有形固定資産除却損	10,048	18,542
有形固定資産売却損益（△は益）	△704	—
投資有価証券評価損益（△は益）	59,736	11,797
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,279	△7,381
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61,203	18,155
前払年金費用の増減額（△は増加）	8,034	1,952
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△119,800	—
受取利息及び受取配当金	△32,219	△30,519
支払利息	38,240	36,254
売上債権の増減額（△は増加）	501,313	△472,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,345	△32,192
仕入債務の増減額（△は減少）	△439,214	537,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	72,400	△63,933
その他	△94,924	160,076
小計	3,285,640	3,654,735
利息及び配当金の受取額	31,991	29,402
利息の支払額	△37,868	△36,202
法人税等の支払額	△559,956	△548,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,806	3,099,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△399,149
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,923,208	△1,783,588
工事負担金等受入による収入	101,153	94,821
工事負担金等の返金による支出	△84,540	—
有形固定資産の売却による収入	1,389	1,379
無形固定資産の取得による支出	△189,472	△115,770
投資有価証券の取得による支出	△300,579	△301,027
長期貸付金の回収による収入	8,427	14,172
長期性預金の預入による支出	△200,000	△400,000
長期性預金の払戻による収入	200,000	400,000
長期前払費用の取得による支出	△13,605	△600
その他	△6	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,442	△1,991,265

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	251,000	256,000
長期借入金の返済による支出	△278,600	△274,540
配当金の支払額	△149,504	△126,190
自己株式の取得による支出	△947,652	△2,532
自己株式の売却による収入	316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,440	△147,263
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505,076	961,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,542	4,913,466
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,913,466	※ 5,874,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 2社 連結子会社名は次のとおりであります。 オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス (2)主要な非連結子会社名 (株)新栄エンジニア 連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニアは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社数 2社 同左 (2)主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)新栄エンジニアは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 a 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年4月1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく定額法によっております。 b 平成19年3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年4月1日以降取得資産 同左 b 平成19年3月31日以前取得資産 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び連結子会社2社(オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス)は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」107,053千円を計上しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ ガスホルダー修繕引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	-----
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 -----	----- (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「たな卸資産」(当連結会計年度82,447千円)は、当連結会計年度においては金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△7,345千円)及び「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度548千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。	----- (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△260千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年3月26日開催の定時株主総会において重任された取締役及び在任中の監査役に対し、それぞれの就任時から同総会の終結時までの在任期間中に係る役員退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当該取締役及び監査役の退任時に打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議いたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分55,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※ 1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 34,797,016千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,344,332千円 業務設備 154,681千円 ※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 38,450千円 (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 37,608千円 ※ 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 68,940千円	※ 1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 36,335,723千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,426,265千円 業務設備 154,681千円 ※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 保証債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 40,046千円 (2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 33,467千円 ※ 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 64,156千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
※1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	1,102,872	166,130	給料	1,072,593	169,525
退職給付引当金 繰入額	115,734	72,945	退職給付引当金 繰入額	109,719	64,072
ガスホルダー修繕 引当金繰入額	33,797	—	ガスホルダー修繕 引当金繰入額	31,240	—
貸倒引当金繰入額	5,034	—	貸倒引当金繰入額	7,691	—
減価償却費	1,713,345	37,070	減価償却費	1,702,654	34,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	94,438	1,504,649	644	1,598,443

(注) 1 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,500,000株
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 4,649株

2 減少数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 644株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 9,826千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,647	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	63,306	4.00	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,302	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000	—	—	17,424,000

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,598,443	5,755	—	1,604,198

(注) 増加数の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,755株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 21,976千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	63,302	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	63,287	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,918	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	※「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金 3,182,013千円	現金及び預金 3,740,606千円
有価証券 2,721,770千円	有価証券 3,324,793千円
計 5,903,784千円	計 7,065,400千円
預入期間が3ヶ月超 の定期預金 △790,000千円	預入期間が3ヶ月超 の定期預金 △790,000千円
MMF等を除く有価証券 △200,318千円	MMF等を除く有価証券 △400,589千円
現金及び現金同等物 4,913,466千円	現金及び現金同等物 5,874,810千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累計 額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>32,638</td><td>22,480</td><td>10,158</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>10,110</td><td>8,276</td><td>1,833</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>22,746</td><td>15,466</td><td>7,279</td></tr><tr><td>その他 無形固定資産</td><td>38,496</td><td>19,248</td><td>19,248</td></tr><tr><td>合計</td><td>103,990</td><td>65,471</td><td>38,519</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	32,638	22,480	10,158	業務設備	10,110	8,276	1,833	その他の設備	22,746	15,466	7,279	その他 無形固定資産	38,496	19,248	19,248	合計	103,990	65,471	38,519	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累計 額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>22,219</td><td>16,606</td><td>5,612</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>3,192</td><td>2,287</td><td>904</td></tr><tr><td>その他の設備</td><td>22,746</td><td>20,015</td><td>2,730</td></tr><tr><td>その他 無形固定資産</td><td>38,496</td><td>26,947</td><td>11,548</td></tr><tr><td>合計</td><td>86,653</td><td>65,857</td><td>20,795</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	22,219	16,606	5,612	業務設備	3,192	2,287	904	その他の設備	22,746	20,015	2,730	その他 無形固定資産	38,496	26,947	11,548	合計	86,653	65,857	20,795
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
供給設備	32,638	22,480	10,158																																														
業務設備	10,110	8,276	1,833																																														
その他の設備	22,746	15,466	7,279																																														
その他 無形固定資産	38,496	19,248	19,248																																														
合計	103,990	65,471	38,519																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
供給設備	22,219	16,606	5,612																																														
業務設備	3,192	2,287	904																																														
その他の設備	22,746	20,015	2,730																																														
その他 無形固定資産	38,496	26,947	11,548																																														
合計	86,653	65,857	20,795																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内17,723千円	1年内13,928千円																																																
1年超20,795千円	1年超6,867千円																																																
合計38,519千円	合計20,795千円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料21,764千円	支払リース料17,723千円																																																
減価償却費相当額21,764千円	減価償却費相当額17,723千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどが固定金利であります。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、当社及びグループ各社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② ②市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での借入を行っております。

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(3) (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.0%が特定の大口顧客に対するもの

であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	4,246,077	4,256,016	9,939
(2)現金及び預金	3,740,606	3,740,606	—
(3)受取手形及び売掛金	4,530,296	4,530,296	—
資産計	12,516,981	12,526,920	9,939
(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,153,440	1,154,815	1,375
(2)買掛金	3,799,072	3,799,072	—
(3)短期借入金	391,000	391,000	—
(4)未払金	760,829	760,829	—
(5)未払法人税等	509,492	509,492	—
負債計	6,613,834	6,615,210	1,375

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(2) 現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の借入金については変動金利によっておりますが、これについては短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,091

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注)3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	600,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	100,000	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	100,000	—	—	—
現金及び預金	3,740,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,530,296	—	—	—
合計	8,670,903	700,000	—	—

(注)4 長期借入金の連結返済日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む)	274,880	257,280	212,160	164,320	122,720	122,080

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	299,944	307,757	7,812
計	299,944	307,757	7,812
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	100,000	99,981	△18
計	100,000	99,981	△18
合計	399,944	407,738	7,793

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,612	47,466	15,853
債券	399,990	402,761	2,771
計	431,602	450,227	18,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,683	168,800	△35,882
債券	100,000	97,144	△2,856
計	304,683	265,944	△38,738
合計	736,286	716,172	△20,114

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損59,736千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
399,941	—	—

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302,840
マネー・マネージメント・ファンド	1,118,453
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	1,100,158
合計	2,569,543

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券			
社債	—	400,000	400,000
計	—	400,000	400,000
その他有価証券			
債券			
社債	200,000	200,000	400,000
その他	—	100,000	100,000
計	200,000	300,000	500,000
合計	200,000	700,000	900,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	699,958	710,010	10,051
計	699,958	710,010	10,051
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	99,954	99,843	△111
計	99,954	99,843	△111
合計	799,913	809,853	9,939

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,875	101,495	27,380
債券	301,044	299,990	1,054
計	429,919	401,485	28,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,040	124,031	△31,991
その他	2,924,203	2,924,203	—
計	3,016,244	3,048,235	△31,991
合計	3,446,163	3,449,720	△3,556

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,797千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 なお、当社グループは昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成21年12月31日) <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△2,276,655千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>380,191千円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td>△1,896,464千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>248,686千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△10,902千円</td></tr> <tr><td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td><td>△1,658,680千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td>1,952千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td>△1,660,632千円</td></tr> </table> (注) 平成21年度連結会計年度において、退職金規定の改定を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減少)が11,786千円発生しております。 (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>108,956千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>45,499千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△7,230千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>49,309千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△884千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>195,650千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,276,655千円	② 年金資産	380,191千円	③ 小計(①+②)	△1,896,464千円	④ 未認識数理計算上の差異	248,686千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△10,902千円	⑥ 合計(③+④+⑤)	△1,658,680千円	⑦ 前払年金費用	1,952千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,660,632千円	① 勤務費用	108,956千円	② 利息費用	45,499千円	③ 期待運用収益	△7,230千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,309千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△884千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	195,650千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社グループは平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成22年12月31日) <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,810,040千円</td></tr> <tr><td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>140,975千円</td></tr> <tr><td>③ 未認識過去勤務債務</td><td>△9,724千円</td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金 (①+②+③)</td><td>△1,678,788千円</td></tr> </table> (注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少 461,386千円 確定拠出年金制度への 資産移換額 △388,557千円 未認識数理計算上の差異 △70,554千円 退職給付引当金の減少 2,274千円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は499,306千円であり、4年間で移管する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額43,318千円は、「未払金」及び「固定負債その他」に計上しております。 (2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>101,397千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>43,255千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△5,702千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>41,212千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,178千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>178,983千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td><td>107,053千円</td></tr> <tr><td>⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額</td><td>2,880千円</td></tr> <tr><td>⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)</td><td>288,916千円</td></tr> </table> (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△1,810,040千円	② 未認識数理計算上の差異	140,975千円	③ 未認識過去勤務債務	△9,724千円	④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△1,678,788千円	① 勤務費用	101,397千円	② 利息費用	43,255千円	③ 期待運用収益	△5,702千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	41,212千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	178,983千円	⑦ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	107,053千円	⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額	2,880千円	⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)	288,916千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左
① 退職給付債務	△2,276,655千円																																																																										
② 年金資産	380,191千円																																																																										
③ 小計(①+②)	△1,896,464千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	248,686千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△10,902千円																																																																										
⑥ 合計(③+④+⑤)	△1,658,680千円																																																																										
⑦ 前払年金費用	1,952千円																																																																										
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,660,632千円																																																																										
① 勤務費用	108,956千円																																																																										
② 利息費用	45,499千円																																																																										
③ 期待運用収益	△7,230千円																																																																										
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	49,309千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△884千円																																																																										
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	195,650千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)																																																																										
① 退職給付債務	△1,810,040千円																																																																										
② 未認識数理計算上の差異	140,975千円																																																																										
③ 未認識過去勤務債務	△9,724千円																																																																										
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	△1,678,788千円																																																																										
① 勤務費用	101,397千円																																																																										
② 利息費用	43,255千円																																																																										
③ 期待運用収益	△5,702千円																																																																										
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	41,212千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,178千円																																																																										
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	178,983千円																																																																										
⑦ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	107,053千円																																																																										
⑧ 確定拠出年金への掛金 支払額	2,880千円																																																																										
⑨ 合計(⑥+⑦+⑧)	288,916千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 9,826千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株
付与日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	17,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	17,000

② 単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価(円)	578

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	21.2%
予想残存期間(注2)	6.0年
予想配当(注3)	9円/株
無リスク利子率(注4)	0.95%

(注) 1 付与日から予想残存期間313週分遡った平成15年4月21日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。

3 平成20年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成21年4月21日時点での複利利回りをを用い、予想残存期間と同じ残存期間に相当する利回りによっております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 12,150千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4月20日	平成22年4月21日～平成42年4月19日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	27,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	27,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	17,000	—
権利確定(株)	—	27,000
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	17,000	27,000

② 単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	権利行使は有りません。	同左
付与日における公正な評価単価(円)	578	450

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第2回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	21.7%
予想残存期間(注2)	6.5年
予想配当(注3)	8円/株
無リスク利率(注4)	0.74%

(注) 1 付与日から予想残存期間338週分遡った平成15年10月13日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。

3 平成21年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	601,149千円	退職給付引当金	607,721千円
未払事業税	11,730千円	未払事業税	26,136千円
投資有価証券評価損	21,164千円	投資有価証券評価損	21,164千円
その他	124,316千円	ゴルフ会員権評価損	15,662千円
繰延税金資産小計	758,360千円	減価償却費損金算入限度超過額	38,371千円
評価性引当額	△57,359千円	その他	147,011千円
繰延税金資産合計	701,000千円	繰延税金資産小計	856,067千円
繰延税金負債		評価性引当額	△56,501千円
固定資産圧縮積立金	△36,825千円	繰延税金資産合計	799,566千円
前払年金費用	△706千円	繰延税金負債	
その他	△870千円	固定資産圧縮積立金	△32,442千円
繰延税金負債合計	△38,402千円	その他	△1,018千円
繰延税金資産の純額	662,597千円	繰延税金負債合計	△33,460千円
		繰延税金資産の純額	766,105千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%		
住民税均等割	0.2%		
評価性引当額	1.8%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,614,577	572,298	1,301,131	1,771,786	41,259,793	—	41,259,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,272	3,443	504	243,479	252,700	(252,700)	—
計	37,619,849	575,741	1,301,636	2,015,266	41,512,494	(252,700)	41,259,793
営業費用	35,306,491	563,500	1,213,324	1,857,457	38,940,774	861,525	39,802,299
営業利益	2,313,357	12,241	88,311	157,809	2,571,720	(1,114,225)	1,457,494
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,311,531	105,563	539,248	1,039,210	16,995,553	8,748,773	25,744,327
減価償却費	1,645,876	—	—	91,859	1,737,736	35,217	1,772,953
資本的支出	1,398,016	—	—	289,229	1,687,246	(9,584)	1,677,662

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,139,902千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(9,078,330千円)の主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,710,517	619,729	1,302,131	2,052,539	47,684,918	—	47,684,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	3,734	489	495,606	505,221	(505,221)	—
計	43,715,908	623,464	1,302,621	2,548,146	48,190,139	(505,221)	47,684,918
営業費用	41,111,724	591,154	1,169,766	2,408,797	45,281,443	654,444	45,935,887
営業利益	2,604,183	32,309	132,854	139,348	2,908,696	(1,159,665)	1,749,030
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,706,364	100,458	599,249	1,198,927	17,604,998	9,801,365	27,406,364
減価償却費	1,634,671	—	—	138,368	1,773,040	30,701	1,803,741
資本的支出	1,740,275	—	—	133,224	1,873,500	(1,279)	1,872,220

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,181,030千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(10,271,483千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより当社グループにおける開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	(被所有) 直接63.1 間接 0.5	ガスの仕入、不動産等の賃貸、業務の委託等、役員の兼任	ガスの仕入	5,265,401	買掛金	542,551

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	土木、管工事等の建設業	(被所有) 直接 0.5	ガス導管工事の発注等	ガス導管埋設工事等	1,563,231	未払金	245,209

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、 ヨード及び かん水の採 取・販売	(被所有) 直接63.1 間接 0.5	ガスの仕 入、不動産 等の賃貸、 業務の委託 等、役員の 兼任	ガスの仕入	5,147,629	買掛金	491,861

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係 会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	関東建設㈱	千葉県茂 原市	70,000	土木、管工 事等の建設 業	(被所有) 直接 0.5	ガス導管工 事の発注等	ガス導管埋 設工事等	1,456,955	未払金	293,521

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱（東京証券取引所市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円54銭	1株当たり純資産額	1,128円85銭
1株当たり当期純利益金額	53円38銭	1株当たり当期純利益金額	65円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	864,821	1,034,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,821	1,034,868
普通株式の期中平均株式数(株)	16,201,935	15,822,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	11,854	35,853
普通株式増加数(株)	11,854	35,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式について前連結会計年度から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	391,000	391,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	274,540	274,880	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	897,440	878,560	2.1	平成24年1月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 その他流動負債(従業員預り金)	608,068	583,739	1.2	—
合計	2,171,048	2,128,179	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,280	212,160	164,320	122,720

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	12,613,292	11,195,690	11,771,519	12,104,415
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△) (千円)	1,193,869	616,339	△20,667	△130,208
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	744,612	382,189	△13,761	△78,171
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)	47円05銭	24円16銭	△0円87銭	△4円94銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	10,255,874	9,816,343
業務設備	2,031,108	2,493,740
建設仮勘定	195,406	162,347
有形固定資産合計	※1 12,482,389	※1 12,472,431
無形固定資産		
借地権	26,420	26,420
その他無形固定資産	175,729	153,222
無形固定資産合計	202,149	179,642
投資その他の資産		
投資有価証券	957,541	962,591
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	58,572	44,400
関係会社長期貸付金	181,630	166,805
出資金	278	278
長期前払費用	124,973	111,764
繰延税金資産	616,507	699,025
その他投資	300,186	296,640
貸倒引当金	△29,538	△21,499
投資その他の資産合計	2,276,151	2,326,005
固定資産合計	14,960,690	14,978,078
流動資産		
現金及び預金	2,991,804	3,576,138
受取手形	※2 360,843	※2 380,521
売掛金	3,414,014	3,890,234
関係会社売掛金	32,472	26,745
未収入金	68,729	57,440
有価証券	2,721,770	3,324,793
製品	10,548	10,916
貯蔵品	35,477	57,803
前払費用	94,227	95,608
関係会社短期債権	23,723	22,049
繰延税金資産	36,483	56,980
その他流動資産	137,929	103,997
貸倒引当金	△6,510	△6,458
流動資産合計	9,921,513	11,596,771
資産合計	24,882,203	26,574,849

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	897,440	878,560
退職給付引当金	1,660,632	1,678,788
ガスホルダー修繕引当金	142,162	138,569
その他固定負債	59,350	83,928
固定負債合計	2,759,584	2,779,846
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 274,540	※3 274,880
買掛金	2,546,286	2,998,796
短期借入金	391,000	391,000
未払金	651,791	649,029
未払費用	178,627	179,517
未払法人税等	266,998	502,911
前受金	115,340	116,004
預り金	37,136	35,968
関係会社買掛金	542,551	491,867
関係会社短期債務	75,567	234,466
従業員預り金	608,068	583,709
その他流動負債	2,007	1,883
流動負債合計	5,689,915	6,460,035
負債合計	8,449,500	9,239,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	854	854
資本剰余金合計	2,013,844	2,013,844
利益剰余金		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,901	57,176
別途積立金	11,961,000	12,661,000
繰越利益剰余金	1,013,844	1,203,522
利益剰余金合計	13,171,492	14,053,445
自己株式	△992,294	△994,827
株主資本合計	16,437,042	17,316,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,165	△3,470

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計	△14,165	△3,470
新株予約権	9,826	21,976
純資産合計	16,432,703	17,334,968
負債純資産合計	24,882,203	26,574,849

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	37,239,904	43,424,760
製品売上合計	37,239,904	43,424,760
売上原価		
期首たな卸高	11,476	10,548
当期製品仕入高	29,694,444	35,367,266
当期製品自家使用高	6,956	8,125
期末たな卸高	10,548	10,916
売上原価合計	29,688,417	35,358,772
売上総利益	7,551,487	8,065,988
供給販売費	5,618,074	5,752,951
一般管理費	1,042,652	1,083,694
事業利益	890,760	1,229,341
営業雑収益		
受注工事収益	544,905	584,151
器具販売収益	1,229,435	1,238,162
託送供給収益	281,930	286,441
その他営業雑収益	98,013	4,706
営業雑収益合計	2,154,285	2,113,461
営業雑費用		
受注工事費用	525,653	544,811
器具販売費用	1,159,588	1,122,410
営業雑費用合計	1,685,241	1,667,221
営業利益	1,359,805	1,675,580
営業外収益		
受取利息	10,436	7,521
有価証券利息	14,695	16,616
受取配当金	8,376	8,609
導管移設補償料	12,782	9,165
受取賃貸料	※1 33,764	※1 30,817
雑収入	18,401	18,372
営業外収益合計	98,457	91,103
営業外費用		
支払利息	38,240	36,254
寄付金	9,023	7,889
雑支出	466	1,106
営業外費用合計	47,730	45,250
経常利益	1,410,532	1,721,433

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,100
特別利益合計	—	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	58,464	11,797
ゴルフ会員権評価損	—	500
貸倒引当金繰入額	—	985
退職給付制度改定損	—	107,053
特別損失合計	58,464	120,335
税引前当期純利益	1,352,067	1,609,198
法人税等	※2 503,385	※2 709,739
法人税等調整額	26,982	△109,083
法人税等合計	530,368	600,655
当期純利益	821,699	1,008,542

【附表】

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
区分	注記 番号	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,839,881	526,851	2,366,732	1,811,158	519,149	2,330,307
役員給与		—	136,295	136,295	—	138,380	138,380
給料		983,642	145,297	1,128,939	952,798	144,479	1,097,278
雑給		129,182	25,741	154,924	128,208	32,061	160,269
賞与手当		422,629	70,710	493,339	431,852	73,896	505,749
法定福利費		194,290	42,609	236,900	192,973	40,546	233,520
厚生福利費		2,013	19,710	21,723	1,943	16,499	18,442
退職手当		920	2,800	3,720	2,262	256	2,518
退職給付引当金繰入額		107,201	70,886	178,088	101,119	60,879	161,998
役員退職慰労引当金繰入額		—	2,975	2,975	—	—	—
株式報酬費用		—	9,826	9,826	—	12,150	12,150
諸経費		2,238,424	478,865	2,717,290	2,400,148	530,231	2,930,379
修繕費		223,508	11,770	235,279	221,844	18,579	240,423
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		33,797	—	33,797	31,240	—	31,240
電力料		12,402	10,271	22,674	11,882	10,439	22,321
水道料		5,154	2,335	7,490	4,629	2,059	6,689
使用ガス費		6,956	—	6,956	8,125	—	8,125
消耗品費		292,627	11,080	303,708	277,767	10,090	287,857
運賃		528	5,190	5,719	511	5,202	5,713
旅費交通費		15,006	14,252	29,258	14,034	8,726	22,761
通信費		51,171	4,374	55,545	49,790	4,442	54,232
保険料		—	5,843	5,843	—	5,589	5,589
賃借料		84,564	68,824	153,389	79,878	67,745	147,624
委託作業費		682,665	124,093	806,759	845,211	155,800	1,001,011
租税課金	※ 1	442,981	16,558	459,539	451,379	22,971	474,351
事業税		—	111,873	111,873	—	118,601	118,601
試験研究費		8,302	—	8,302	7,298	—	7,298
教育費		5,228	4,565	9,793	5,454	4,412	9,866
需要開発費		170,121	—	170,121	185,226	—	185,226
固定資産除却費		151,078	448	151,527	152,766	69	152,835
貸倒償却		516	—	516	556	—	556
貸倒引当金繰入額		2,878	—	2,878	5,029	—	5,029
雑費		48,934	87,381	136,315	47,520	95,502	143,022
減価償却費		1,645,876	36,935	1,682,811	1,634,671	34,314	1,668,986
他勘定振替額	※ 2	△ 106,108	—	△ 106,108	△ 93,026	—	△ 93,026
計		5,618,074	1,042,652	6,660,726	5,752,951	1,083,694	6,836,646

(注) ※ 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	前事業年度			当事業年度		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	119,492	10,458	129,950	124,190	9,588	133,778
道路占用料	317,736	—	317,736	321,949	—	321,949

※ 2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012,990	2,012,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金		
前期末残高	858	854
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	854	854
資本剰余金合計		
前期末残高	2,013,848	2,013,844
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	2,013,844	2,013,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,746	131,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	73,116	64,901
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,214	△7,724
当期変動額合計	△8,214	△7,724
当期末残高	64,901	57,176
別途積立金		
前期末残高	11,261,000	11,961,000

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	11,961,000	12,661,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,884	1,013,844
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,214	7,724
別途積立金の積立	△700,000	△700,000
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
当期変動額合計	△20,040	189,677
当期末残高	1,013,844	1,203,522
利益剰余金合計		
前期末残高	12,499,747	13,171,492
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
当期変動額合計	671,744	881,953
当期末残高	13,171,492	14,053,445
自己株式		
前期末残高	△44,962	△992,294
当期変動額		
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	320	—
当期変動額合計	△947,332	△2,532
当期末残高	△992,294	△994,827
株主資本合計		
前期末残高	16,712,633	16,437,042
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
当期変動額合計	△275,591	879,420
当期末残高	16,437,042	17,316,462

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,848	△14,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,683	10,694
当期変動額合計	44,683	10,694
当期末残高	△14,165	△3,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58,848	△14,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,683	10,694
当期変動額合計	44,683	10,694
当期末残高	△14,165	△3,470
新株予約権		
前期末残高	—	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,826	12,150
当期変動額合計	9,826	12,150
当期末残高	9,826	21,976
純資産合計		
前期末残高	16,653,785	16,432,703
当期変動額		
剰余金の配当	△149,954	△126,589
当期純利益	821,699	1,008,542
自己株式の取得	△947,652	△2,532
自己株式の処分	316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,509	22,844
当期変動額合計	△221,082	902,265
当期末残高	16,432,703	17,334,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） a.平成19年4月1日以降取得資産 法人税法に基づく定率法によっております。ただし、建物（建物 附属設備を除く）につきましては、法人税法に基づく定額法によっております。 b.平成19年3月31日以前取得資産 法人税法に基づく旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、法人税法に基づく旧定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」107,053千円を計上しております。 (3) ガスホルダー修繕引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	ガス売上 検針基準によっております。	ガス売上 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 -----	----- ----- (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書関係) 「託送供給収益」は、前事業年度まで営業雑収益の「その他営業雑収益」に含めておりましたが、当事業年度から、より適正な表示とするため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「託送供給収益」は、260,856千円であります。	-----

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年3月26日開催の定時株主総会において重任された取締役及び在任中の監査役に対し、それぞれの就任時から同総会の終結時までの在任期間中に係る役員退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、当該取締役及び監査役の退任時に打ち切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議いたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分55,700千円については固定負債の「その他固定負債」に含めて計上しております。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 33,805,088千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,344,332千円 業務設備 154,681千円 ※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 67,069千円 ※3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 98,922千円 (株)房総コンピューターサービス 416千円 関発興産(株) 37,608千円 計 136,947千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 38,450千円	※1 有形固定資産 (1) 減価償却累計額 35,286,744千円 (2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,426,265千円 業務設備 154,681千円 ※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 61,388千円 ※3 同左 4 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業(株) 86,341千円 (株)房総コンピューターサービス 1,002千円 関発興産(株) 33,467千円 計 120,811千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア 40,046千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は 17,788千円であります。	※1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は 18,292千円であります。
※2 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特 別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が 含まれております。	※2 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特 別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が 含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	94,438	1,504,649	644	1,598,443

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,500,000株
 単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 4,649株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売渡しによる減少 644株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,598,443	5,755	—	1,604,198

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 5,755株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	32,638	10,110	42,748	取得価額 相当額	22,219	3,192	25,411
減価償却 累計額相当額	22,480	8,276	30,757	減価償却 累計額相当額	16,606	2,287	18,894
期末残高 相当額	10,158	1,833	11,991	期末残高 相当額	5,612	904	6,516
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,474千円	1年内			3,747千円
1年超			6,516千円	1年超			2,769千円
合計			11,991千円	合計			6,516千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,515千円	支払リース料			5,474千円
減価償却費相当額			9,515千円	減価償却費相当額			5,474千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 66,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 601,149千円 未払事業税 9,936千円 投資有価証券評価損 21,164千円 その他 115,632千円 繰延税金資産小計 747,882千円 評価性引当額 △57,359千円 繰延税金資産合計 690,522千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △36,825千円 前払年金費用 △706千円 繰延税金負債合計 △37,531千円 繰延税金資産の純額 652,990千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 607,721千円 未払事業税 25,559千円 投資有価証券評価損 21,164千円 ゴルフ会員権評価損 14,227千円 減価償却費損金算入限度超過額 38,371千円 その他 138,138千円 繰延税金資産小計 845,182千円 評価性引当額 △56,501千円 繰延税金資産合計 788,681千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △32,442千円 その他 △233千円 繰延税金負債合計 △32,675千円 繰延税金資産の純額 756,005千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 住民税均等割 0.1% 評価性引当額 1.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,037円74銭	1株当たり純資産額	1,094円39銭
1株当たり当期純利益金額	50円72銭	1株当たり当期純利益金額	63円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	821,699	1,008,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,699	1,008,542
普通株式の期中平均株式数(株)	16,201,935	15,822,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	11,854	35,853
普通株式増加数(株)	11,854	35,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式について前事業年度から重要な変動がある 場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	42,697,608 (1,918,360)	1,126,789 (—)	132,939 (—)	43,691,458 (1,918,360)	33,875,115	1,551,376	9,816,343 (1,918,360)
業務設備 (内土地)	3,394,462 (1,081,218)	530,277 (463,500)	19,370 (—)	3,905,369 (1,544,718)	1,411,629	66,041	2,493,740 (1,544,718)
建設仮勘定 (内土地)	195,406 (—)	2,101,252 (463,500)	2,134,312 (463,500)	162,347 (—)			162,347 (—)
計 (内土地)	46,287,477 (2,999,578)	3,758,320 (927,000)	2,286,622 (463,500)	47,759,176 (3,463,078)	35,286,744	1,617,418	12,472,431 (3,463,078)
無形固定資産							
借地権	26,420	—	—	26,420			26,420
その他無形固定資産	662,902	43,270	14,209	691,963	538,741	51,567	153,222
計	689,322	43,270	14,209	718,383	538,741	51,567	179,642
長期前払費用	198,958	600	—	199,558	87,794	13,809	111,764
繰延資産							
該当事項なし							
計							

(注) 1 工事負担金等による有形固定資産の圧縮額は供給設備88,585千円であり、当期増加額から控除しております。
 また、有形固定資産の圧縮累計額は17,580,947千円(供給設備17,426,265千円、業務設備154,681千円)であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	取得時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成22年1月～ 平成22年12月	995,768
業務設備	事務所用地	平成22年6月	463,500
建設仮勘定	導管設備	平成22年1月～ 平成22年12月	1,192,883

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	(株)ノーリツ株式	56,000	80,304
	(株)千葉銀行株式	60,008	31,684
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	新コスモス電機(株)株式	20,000	19,600
	岡谷銅機(株)株式	17,000	14,790
	(株)東芝株式	31,500	13,923
	愛知時計電機(株)株式	57,000	12,711
	双葉電子工業(株)株式	6,000	9,486
	中央証券(株)株式	50,000	9,000
	(株)千葉興業銀行株式	18,201	8,863
	その他21銘柄	148,366	30,270
	計	527,255	262,223
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第6回パナソニック(株)無担保社債	100,000	100,000
	第8回中小企業銀行円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第10回アンデス開発公社円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第140回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	第45回日本政策投資銀行債券	100,000	99,991
	第4回三井住友海上火災保険(株)無担保社債	100,000	99,967
	(その他有価証券)		
	HSBCファイナンスコーポレーション 第13回円貨債	100,000	100,409
	計	700,000	700,367
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		—

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計	—	—
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第128回オリックス(株)無担保社債	100,000	100,000
	GEキャピタルコーポレーション変動利付社債	100,000	99,954
	(その他有価証券)		
	第32回国民生活債券	100,000	100,444
	第12回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	100,000	100,191
その他	計	400,000	400,589
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株)マネー・マネージメント・ファンド	1,804,278,415口	1,804,278
	JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ファンド	401,299,901口	401,299
	野村アセット・マネジメント(株)フリー・ファイナンシャル・ファンド	303,061,361口	303,061
	国際投信投資顧問(株)マネー・マネージメント・ファンド	220,718,836口	220,718
	野村アセット・マネジメント(株)マネー・マネージメント・ファンド	194,845,061口	194,845
	計		2,924,203

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	29,538	1,260	812	8,486	21,499
	流動資産	6,510	6,449	5,590	911	6,458
	小計	36,049	7,709	6,403	9,397	27,958
退職給付引当金		1,660,632	197,792	179,637		1,678,788
ガスホルダー 修繕引当金		142,162	31,240	34,833	—	138,569

(注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額360千円、個別引当対象債権の回収による戻り額26千円及び洗替による取崩額8,100千円であります。

2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額820千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額90千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		3,087
預金	当座預金	223,176
	別段預金	5,173
	普通預金	2,420,216
	定期預金	790,000
	郵便振替	134,485
	小計	3,573,051
計		3,576,138

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)釜屋燃料店	147,109
(株)ダイヨー	55,115
(有)浜田屋商店	48,520
(株)大多喜ガスサービス	37,598
(株)とみなが	30,932
その他	61,244
計	380,521

(b) 期日別内訳

期日	平成22年12月 (注)	平成23年 1 月	平成23年 2 月	平成23年 3 月	平成23年 4 月	計
金額(千円)	61,388	50,590	91,484	86,399	90,658	380,521

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五井コストエナジー(株)	674,410
三菱商事(株)	502,105
出光興産(株)	417,191
東電工業(株)	288,840
旭硝子(株)	240,052
その他	1,767,634
計	3,890,234

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
ガス	3,285,780	45,583,622	45,115,624	6,070	3,747,708	92.3	28.2
受注工事	30,535	614,731	623,256	10	22,000	96.6	15.6
器具販売	97,697	1,299,010	1,276,105	76	120,525	91.4	30.7
計	3,414,014	47,497,365	47,014,986	6,157	3,890,234	92.3	28.1

d 関係会社売掛金

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
関東天然瓦斯開発(株)	32,005	306,651	312,457	—	26,200	92.3	34.6
オータキ産業(株)	466	5,666	5,588	—	545	91.1	32.6
(株)新栄エンジニア	—	884	884	—	—	100.0	—
計	32,472	313,203	318,930	—	26,745	92.3	34.5

e 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	269	10,916

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
ガス機器	28,002
工事用材料	12,647
ガスメーター	9,730
警報器	7,422
計	57,803

② 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	2,407,697
東京瓦斯(株)	276,841
丸善石油化学(株)	126,918
三井化学(株)	64,942
リンナイ(株)	31,509
その他	90,887
計	2,998,796

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りもしくは買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額としております。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としております。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.otakigas.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- ④会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日 関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会の決議の内容）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月25日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 智 由 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大多喜ガス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大多喜ガス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社2社で使用する会計システムの更改を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 智由 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大多喜ガス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大多喜ガス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二ノ宮 隆雄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 智由 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。